



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ツムラ
コード番号 4540 URL <http://www.tsumura.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 照和
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション室長 (氏名) 鈴木 登 (TEL) 03-6361-7100
四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	58,282	3.4	8,985	14.2	9,248	25.6	6,614	24.5
29年3月期第2四半期	56,359	3.3	7,868	△20.2	7,366	△26.9	5,311	△18.8

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 7,254百万円 (－%) 29年3月期第2四半期 △589百万円 (－%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	96.16	—
29年3月期第2四半期	75.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	258,464	162,450	61.8
29年3月期	222,008	157,397	69.7

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 159,737百万円 29年3月期 154,783百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00
30年3月期	—	32.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,700	5.0	17,600	10.1	18,100	10.4	12,700	1.7	175.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は平成29年9月22日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式の発行及び自己株式の処分の影響を考慮しております。詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	70,771,662株	29年3月期	70,771,662株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,989,382株	29年3月期	1,989,282株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	68,782,351株	29年3月期2Q	70,284,235株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日）の売上高は、前年同期に比べ、3.4%増の582億8千2百万円となりました。

利益につきましては、営業利益89億8千5百万円（前年同期比14.2%増）、経常利益92億4千8百万円（前年同期比25.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益66億1千4百万円（前年同期比24.5%増）となりました。売上原価率が前年同期に比べ1.1ポイント低下し、また、販管費率は0.3ポイント低下したため、営業利益率は15.4%（前年同期比1.4ポイント上昇）となりました。

医療用漢方製剤全体の売上高は、前年同期に比べ3.4%伸長しました。漢方医学に対する医療関係者のニーズが多様化する状況において、医師への面談、医療機関説明会、漢方医学セミナーを基本とし、基礎・臨床エビデンス、漢方掲載の診療ガイドラインおよび漢方医学的な処方を使い分け等に関する適切な情報提供活動を実施しております。

引き続き、漢方医学および漢方製剤に関する情報提供の拡充を図り、「高齢者関連領域」「がん領域（支持療法）」「女性関連領域」の重点3領域を中心に、潜在市場の大きい漢方市場の拡大を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、現預金の増加等により前連結会計年度末に比べて364億5千6百万円増加し、2,584億6千4百万円となりました。

負債は、社債発行等により前連結会計年度末に比べて314億2百万円増加し、960億1千4百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて50億5千3百万円増加し、1,624億5千万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は7.9ポイント低下して、61.8%となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、114億1千3百万円の収入となりました。前年同期との比較では、売上債権の増加等により21億円収入が減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、190億1千1百万円の支出となりました。前年同期との比較では、143億6千7百万円支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、253億1千7百万円の収入となりました。前年同期との比較では、社債の発行による収入があったこと等により309億3千万円収入が増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて175億3千8百万円増加し、474億3千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月11日に公表しました平成30年3月期の連結業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,931	52,089
受取手形及び売掛金	40,347	42,214
有価証券	—	9,998
商品及び製品	8,122	8,009
仕掛品	14,547	12,895
原材料及び貯蔵品	29,467	27,982
その他	12,266	13,639
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	134,679	166,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,429	64,426
その他	71,301	77,101
減価償却累計額	△71,044	△73,386
有形固定資産合計	64,686	68,141
無形固定資産	266	360
投資その他の資産		
投資有価証券	17,530	18,287
退職給付に係る資産	1,058	1,440
その他	3,786	3,409
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	22,376	23,137
固定資産合計	87,329	91,639
資産合計	222,008	258,464
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,696	5,986
短期借入金	12,581	25,314
未払法人税等	1,901	2,573
返品調整引当金	13	5
その他	10,691	14,320
流動負債合計	31,883	48,200
固定負債		
社債	—	30,000
長期借入金	24,376	9,376
退職給付に係る負債	84	93
その他	8,267	8,343
固定負債合計	32,727	47,813
負債合計	64,611	96,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,487	19,487
資本剰余金	1,940	1,940
利益剰余金	129,937	134,350
自己株式	△5,393	△5,394
株主資本合計	145,972	150,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,845	4,395
繰延ヘッジ損益	925	1,221
土地再評価差額金	2,673	2,673
為替換算調整勘定	1,470	1,070
退職給付に係る調整累計額	△102	△8
その他の包括利益累計額合計	8,811	9,352
非支配株主持分	2,613	2,713
純資産合計	157,397	162,450
負債純資産合計	222,008	258,464

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	56,359	58,282
売上原価	24,256	24,404
売上総利益	32,102	33,878
販売費及び一般管理費	24,234	24,893
営業利益	7,868	8,985
営業外収益		
受取利息	29	33
受取配当金	199	202
持分法による投資利益	20	35
為替差益	—	104
その他	179	148
営業外収益合計	428	524
営業外費用		
支払利息	72	90
社債発行費	—	143
為替差損	848	—
その他	9	27
営業外費用合計	930	261
経常利益	7,366	9,248
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	—	25
特別利益合計	0	30
特別損失		
固定資産売却損	—	12
固定資産除却損	14	28
災害による損失	4	—
特別損失合計	19	40
税金等調整前四半期純利益	7,346	9,238
法人税等	1,921	2,469
四半期純利益	5,425	6,768
非支配株主に帰属する四半期純利益	114	153
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,311	6,614

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	5,425	6,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△169	549
繰延ヘッジ損益	△2,044	296
為替換算調整勘定	△3,818	△446
退職給付に係る調整額	102	94
持分法適用会社に対する持分相当額	△83	△7
その他の包括利益合計	△6,014	486
四半期包括利益	△589	7,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△198	7,154
非支配株主に係る四半期包括利益	△390	99

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,346	9,238
減価償却費	2,593	3,028
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	0
受取利息及び受取配当金	△228	△236
支払利息	72	90
社債発行費	—	143
持分法による投資損益(△は益)	△20	△35
有形固定資産除売却損益(△は益)	14	36
売上債権の増減額(△は増加)	3,337	△1,883
たな卸資産の増減額(△は増加)	428	3,031
仕入債務の増減額(△は減少)	342	△650
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△25
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△143	△192
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△46	△43
その他	2,369	415
小計	16,062	12,916
利息及び配当金の受取額	246	238
利息の支払額	△70	△61
法人税等の支払額	△2,724	△1,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,513	11,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,854	△4,315
有形固定資産の売却による収入	0	11
無形固定資産の取得による支出	△19	△121
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△5	△10,006
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	—	39
貸付けによる支出	△1	△3
貸付金の回収による収入	2	2
定期預金の預入による支出	△18	△4,644
定期預金の払戻による収入	24	24
その他	228	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,644	△19,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△2,267
社債の発行による収入	—	29,856
自己株式の取得による支出	△3,283	△0
配当金の支払額	△2,257	△2,199
非支配株主への配当金の支払額	△49	△49
その他	△22	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,613	25,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	△828	△181
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,428	17,538
現金及び現金同等物の期首残高	25,128	29,901
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	290	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,876	47,439

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、津村（中国）有限公司への出資が完了したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）または流動負債（その他）として繰り延べております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分に関する払込みについて)

当社は、平成29年9月22日開催の取締役会において、中国平安保険（集団）股份有限公司（本社：中国広東省、以下「中国平安保険」といいます。）の子会社である中国平安人寿保险股份有限公司（本社：中国広東省、以下「平安人寿」といいます。）を割当先とする第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分（以下、併せて「本第三者割当」といいます。）を行うことについて決議し、平成29年10月13日に払込が完了しております。

なお、本第三者割当により、平安人寿の議決権所有割合は10.04%となり、当社の主要株主である筆頭株主の異動が生じております。

本第三者割当による新株式発行及び自己株式処分の概要

(1) 払込日	平成29年10月13日	
(2) 発行新株式数及び処分株式数	下記①及び②の合計による普通株式	7,675,900株
	① 発行新株式数 普通株式	5,986,700株
	② 処分株式数 普通株式	1,689,200株
(3) 発行価額及び処分価額	1株につき3,559.5円	
(4) 払込金額の総額	27,322,366,050円	
(5) 資本組入額	1株につき1,779.75円	
(6) 資本組入額の総額	10,654,829,325円	
(7) 募集又は割当の方法	第三者割当の方法によります。 (平安人寿 7,675,900株)	
(8) 資金の使途	中国平安保険との間で中国にて合弁会社を設立し、当該合弁会社を通じて、以下の事業に本第三者割当により調達する資金を充当する予定です。	
	① 生薬調達体制の強化に関する事業	
	② 中薬(*)を主とした分析研究に関する事業	
	③ 中薬等の製造販売に関する事業	
	(*)中薬：中医学（中国の伝統医学）で用いる薬剤	